

4 環 境 部

目 次

(1) 基地返還に係る環境対策事業（継続）	45
(2) 世界自然遺産登録推進事業（継続）	47
(3) 外来種対策事業（継続）	49
(4) マングース対策事業（継続）	50
(5) 自然環境再生支援事業（継続）	51
(6) サンゴ礁の保全再生（継続）	52
(7) 国立自然史博物館誘致推進事業（継続）	54
(8) ジュゴン保護対策事業（継続）	55
(9) 動物救護事業（継続）	56
(10) 外来植物防除対策事業（継続）	57
(11) 全島緑化県民運動推進事業（継続）	58
(12) 海岸漂着物等地域対策推進事業（継続）	59
(13) 赤土等の流出防止対策（継続）	61
(14) おきなわ型省エネ設備等普及事業（継続）	64
(15) 地球温暖化対策等事業（新規）	65

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地返還に係る環境対策事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境政策課

1 事業の目的・内容

返還予定基地等、在沖米軍基地に係る環境情報の収集、環境調査方法の検証等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地返還 に係る環 境対策事 業	21,511	1 基地返還に係る環境対策事業 ・在沖米軍基地に関する地歴・環境事故等に関する資料を収集し環境カルテを更新する。 ・行政機関職員を対象にリスクコミュニケーションを学ぶための研修会を開催する。 ・県民を対象に基地から派生する環境問題への関心を喚起するためのセミナーを開催する。 ・返還予定地の在沖米軍基地で使用が想定され、法に環境基準の定めがない化学物質について整理し、沖縄における対応の必要性を検証する。	20,292	1 基地返還に係る環境対策事業 ・新型コロナウイルスの影響で米国での調査を見送り、国内で収集できる範囲の情報を用いて環境カルテを更新した。 ・行政機関職員向けリスクコミュニケーション研修会を2回開催し、のべ23名が受講した。 ・県民向けセミナーを1回開催し10名受講した。 ・米国内における基地閉鎖や縮小時の調査レポートから収集した米本国基地の汚染化学物質に係る情報を元に、在沖米軍基地周辺の地下水調査を実施し、有識者ヒアリングによる沖縄における対応の検討を行った。	☆ 最終予算額 21,511 執行率 94.3% 不用額 1,219

3 事業の効果/課題

(1) 基地返還に係る環境対策事業

効果： 研修会やセミナー等を通じてリスクコミュニケーション等の重要性やその手法、米軍活動に起因する土壌汚染等に関して受講者の理解が高まった。

米軍基地に関する環境情報及び汚染化学物質の整理、蓄積ができた。

課題： カルテについては、これまでの調査で基地の使用履歴等一定程度の情報が集積・整理されたと考えているが、今後の定期的なカルテの更新が必要であり、更新に向けて在沖米軍基地で発生した油流出事故等の情報を引き続き収集する必要がある。

研修会の講義内容が、受講者の実務経験等に応じたものか検証し、必要に応じて見直しする必要がある。

県民向けセミナーについては、受講者数を充実させるために周知方法等について更なる検討が必要である。

化学物質の調査については、調査を継続して情報の蓄積を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：世界自然遺産登録推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

やんばる地域及び西表島の確実な世界自然遺産登録の実現及び登録後における保全と利用の両立を図るための各種取組を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界自然遺産登録推進事業	237,814	1 世界自然遺産登録推進事業 ・世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。 ①地域部会の運営及び「地域別行動計画」に基づく取組内容の検証 ②持続可能な観光及び地域振興の推進 ③地域団体の遺産管理への参画促進 ④イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討 ⑤ノイヌ・ノネコ対策 ⑥世界自然遺産登録に係る普及啓発 ⑦希少種の密猟・盗採防止対策	258,845	1 世界自然遺産登録推進事業 ・世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業を実施した。 ①地域部会を開催し、「地域別行動計画」に基づく取組内容の検証、見直しを行った。 ②地域毎の適切な観光管理及び沖縄島北部地域での地域振興に取り組んだ。 ③地域団体が行う自然環境保全活動に対して、3団体に助成を行った。 ④イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討を行った。 ⑤やんばる地域においてノイヌ・ノネコの捕獲・排除を実施した。また、県内全域を対象に犬猫遺棄防止のための普及啓発を	☆ 最終予算額 260,229 執行率 99.5% 不用額 1,384

				<p>実施した。</p> <p>⑥世界自然遺産登録に係る理解促進及び機運醸成のため、各種普及啓発活動を実施した。</p> <p>⑦森林内パトロールや林道夜間通行止め実証実験等を実施した。</p>	
--	--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 世界自然遺産登録推進事業

効果： 各種取組の実施等により、令和3年7月に世界自然遺産登録を実現できた。

- ① 沖縄島北部及び西表島においては、それぞれ2回、地域部会等を開催し、「地域別行動計画」に基づく取組内容の検証・見直しが行われたことにより、遺産地域の普遍的価値を保全するための取組等に反映させることができる。
- ② 適切な観光管理を推進するため、沖縄島北部地域では地元観光協会と連携した観光客の周辺地域への計画的誘導、西表島では来訪時期の分散化や平準化等、過剰な利用の防止のための具体的な対策の検討などを行った。また、やんばる三村での世界自然遺産ブランドを活用した地域振興につなげるため、新たな商品、サービスの開発を行った。
- ③ 地域団体（3団体）が実施する自然環境を保全する活動に対し、費用の助成を行い、ツアーフィールドの整備、ガイドのスキルアップ及び外来種の駆除が図られた。
- ④ 「ヤマネコの交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、ヤマネコ目撃情報収集システムの構築及び試験運用を行うことにより、迅速な情報共有及び注意喚起が図られた。
- ⑤ やんばる地域において、ノネコ42頭を捕獲・排除した。また、県内全域を対象に、犬猫遺棄防止等に係るコマーシャルやポスター配布等の普及啓発を行い、ノイヌ・ノネコの発生源対策の強化が図られた。
- ⑥ 世界自然遺産登録記念式典の開催や様々な媒体を活用した普及啓発（航空機ラッピング広告、移動パネル展、図画コンクール、普及啓発イベント等）により、地元、県民への周知が図られた。
- ⑦ 密猟防止等のパトロール強化や夜間林道通行止め実証実験の実施等により、密猟・盗採の痕跡及びトラップ（密猟用の罟）設置箇所を把握することができた。

課題： 登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。

- ① 世界自然遺産委員会から要請のある4つの事項（適切な観光管理、絶滅危惧種の交通事故対策、河川再生戦略の策定、緩衝地帯における森林伐採の適切な管理）については、取組の強化が求められており、対応方針を令和4年12月1日までに報告する必要がある。
- ② 世界自然遺産登録後も6年毎に登録資産の定期報告を行う必要があることから、引き続き、国内希少種のロードキル防止、やんばる地域における野生化した犬・猫（ノイヌ・ノネコ）による希少野生動物捕食被害の防止、県内外における世界自然遺産登録（遺産価値や保全の重要性等）に関する理解を深めるための継続的な普及啓発の実施、希少野生生物の密猟・盗採の防止などに取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：外来種対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和13年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止対策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外来種対策事業	104,120	1 外来種対策事業 ・令和元年度に策定した外来種対策行動計画を基に、防除事業等を実施する。	120,367	1 外来種対策事業 ・令和元年度に策定した外来種対策行動計画を基に、防除事業等を実施した。	☆ 最終予算額 120,653 執行率 99.8% 不用額 286

3 事業の効果/課題

(1) 外来種対策事業

効果： 令和元年度に策定した外来種対策の具体的な取組事項を定めた「沖縄県外来種対策行動計画」を基に、「沖縄県対策外来種リスト」で指定する生態系等に与える影響が大きい重点対策種であるグリーンアノール等5種について捕獲等を実施し、これらの外来種の拡散防止に寄与した。

課題： 生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある重点対策種について、これらの根絶に向けては長期間を要するため、「沖縄県外来種対策行動計画」に基づく駆除等の取組を継続して実施する必要がある。
また、駆除等に着手できていない重点対策種についても、早期に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：マングース対策事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄島北部地域（やんばる地域）からのマングース完全排除及び同地域へのマングース流入リスク低減のため、マングースの捕獲に取り組む。併せて、希少種の回復状況の把握を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マングース対策事業	86,640	1 マングース対策事業 ・貴重な固有種が生息する沖縄島北部地域の生態系を保全するため、マングースの捕獲を実施するとともに、希少種の回復状況調査を実施する。	97,074	1 マングース対策事業 ・沖縄島北部地域においてマングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施した。	☆ 最終予算額 97,288 執行率 99.8% 不用額 214

3 事業の効果/課題

(1) マングース対策事業

効果： 沖縄県では、令和8年度までのマングース第一北上防止柵（大宜味村塩屋と福地ダムを結ぶライン上に設置。SFライン。）以北におけるマングース完全排除を目指し、環境省と協働してマングース捕獲を継続実施している。

県事業においては、SFライン以北への侵入防止を図るため、平成29年度からSFラインと県道14号線で囲まれた区域（以下「県事業実施区域」という。）での捕獲を実施しており、令和3年度は440頭を捕獲した。

これまでの捕獲により、SFライン以北及び県事業実施区域でのマングースの捕獲頭数は減少しており、着実に生息密度の低減が図られている。

また、希少種回復状況調査の結果、ヤンバルクイナの推定生息範囲は平成21年度の148メッシュから令和3年度は217メッシュとなるなど、マングース捕獲により希少種の生息分布が着実に回復しているものと推定される。

課題： SFライン以北におけるマングース完全排除に向けて、環境省と協働して事業を継続実施する必要がある。

また、完全排除のためには、既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、マングース探索犬や新規わなによる排除方法を引き続き強化するなど、県事業実施区域内のマングース密度の低減を図り、SFライン以北への侵入を防ぐ必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：自然環境再生支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、沖縄県自然環境再生指針（H27.3）を踏まえた再生事業を実施する市町村に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自然環境 再生支援 事業	29,310	1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 ・沖縄らしい自然環境を維持、再生するために、平成26年度に策定した沖縄県自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援する。また、ネットワーク会議を開催し、事業実施者間のネットワークの形成を図る。	25,969	1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 ・沖縄らしい自然環境を維持、再生するために、平成26年度に策定した沖縄県自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市の活動を支援した。また、両市と県でネットワーク会議を開催し、両市の取組や課題を共有することで、事業実施者間のネットワークを形成した。	☆ 最終予算額 29,310 執行率 88.6% 不用額 3,341

3 事業の効果/課題

(1) 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業

効果： 指針に基づき自然環境再生事業を実施する浦添市及びうるま市に財政支援及び助言等を行うなど、両市が行う自然環境再生事業への支援を行うとともに、ネットワーク会議を開催し、事業実施者間のネットワークを形成したことで、自然環境再生事業の推進に寄与することができた。

課題： 自然環境再生事業については、事業実施者による効果の検証に基づく継続的な取組が不可欠であることから、県としては、沖縄県自然環境再生指針に基づき指導や助言を行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：サンゴ礁の保全再生（継続）

事業期間：平成29年度～令和8年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生につながる調査研究やオニヒトデ対策などを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 の保全再 生	68,948		68,224		☆ 最終予算額 68,948 執行率 98.9% 不用額 724
	48,057	1 サンゴ礁保全 再生地域モデル 事業 ・サンゴ礁保全再 生のため、サンゴ 種苗の生産から植 付に要する費用の 低コスト化、白化 対策等の調査研究 を実施する。 ・モデル地域（2 地域）において、 地域で取り組むサ ンゴの植付、環境 教育等のサンゴ礁 保全再生活動に対 する技術的支援を 行う。	47,623	1 サンゴ礁保全 再生地域モデル 事業 ・サンゴ礁保全再 生のため、サンゴ 種苗の生産から植 付に要する費用の 低コスト化、白化 対策等の調査研究 を実施した。 ・モデル地域（2 地域）において、 地域で取り組むサ ンゴの植付、環境 教育等のサンゴ礁 保全再生活動に対 する技術的支援を 行った。	最終予算額 48,057 不用額 434
	20,891	2 オニヒトデ対 策普及促進事業 ・オニヒトデの大 量発生を予察する ため、稚ヒトデモ ニタリングを行 う。 ・オニヒトデの大 量発生を防止する ため、オニヒトデ	20,601	2 オニヒトデ対 策普及促進事業 ・オニヒトデの大 量発生を予察する ため、稚ヒトデモ ニタリングを行 った。 ・オニヒトデの大 量発生を防止する ため、オニヒトデ	最終予算額 20,891 不用額 290

	発生予測モデルの構築、水質調査、オニヒトデトラップの開発等の調査研究を実施する。	発生予測モデルの構築、水質調査、オニヒトデトラップの開発等の調査研究を実施した。
--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁保全再生地域モデル事業

効果：産卵誘発や基盤材質の変更による技術改良、中間育成期間の短縮による効率化により、サンゴ種苗生産の低コスト化を図ることができた。

また、モデル地域2地域において、サンゴの植付、環境教育等のサンゴ礁保全再生活動に対する支援を行うことで、モデル地域内の様々な団体が連携し、サンゴ礁保全再生活動を継続して行う体制を構築した。

課題：サンゴ礁の保全再生には、地域が主体となった活動が重要であることから、モデル地域での経験や成果を基に、地域における連携体制の構築や保全再生のための活動を全県的に普及させる必要がある。

(2) オニヒトデ対策普及促進事業

効果：オニヒトデの稚ヒトデモニタリングを実施することにより、オニヒトデ大量発生の予察を行った。

オニヒトデの大量発生を防止するため、オニヒトデ発生予測モデルの構築等の調査研究を実施し、大量発生が起きやすい条件を把握することができた。

課題：全県的にオニヒトデの大量発生を予察するため、稚ヒトデモニタリングを行える人材の育成が必要である。

また、稚ヒトデモニタリング結果を集約し、オニヒトデの大量発生を予察する体制や、予察結果に基づき、関係者が連携して駆除する体制の構築が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：国立自然史博物館誘致推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、県民や関係団体への普及啓発、国への調整等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国立自然史博物館誘致推進事業	5,281	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・国立自然史博物館の設立意義、沖縄の優位性、期待される効果等について、県内での普及啓発を行い機運醸成を図るとともに、国への要請等を行い、誘致に努めていく。	4,935	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・委託事業により、誘致に向けたセミナー（オンライン配信）及びパネル展（県立博物館・美術館、沖縄こどもの国、国頭村道の駅）を開催した。	最終予算額 5,224 執行率 94.5% 不用額 289

3 事業の効果/課題

(1) 国立自然史博物館誘致推進事業

効果：（一社）国立自然史博物館設立準備委員会等と連携し、セミナー及びパネル展を開催することにより、県民に周知することができた。

課題：県民や経済団体等への更なる機運醸成を図るとともに、国に対する要請等を継続して行い、沖縄県への設置の必要性について理解を求める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：ジュゴン保護対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和5年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

絶滅の危険性が最も高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討などを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ジュゴン 保護対策 事業	7,021	1 ジュゴン保護 対策事業 ・生息状況調査、 普及啓発、藻場特 性の整理、主要海 域情報図の更新等 により、ジュゴン 保護に関する方策 の検討を実施す る。	7,003	1 ジュゴン保護 対策事業 ・生息状況調査、 普及啓発、藻場特 性の整理、主要海 域情報図の更新等 により、ジュゴン 保護に関する方策 の検討を実施し た。	最終予算額 7,021 執行率 99.7% 不用額 18

3 事業の効果/課題

(1) ジュゴン保護対策事業

効果： ジュゴンの目撃情報の収集、食み跡、藻場等の調査など生息状況調査を行うとともに、これらの結果やジュゴンの保護対策について県ホームページで情報発信することで、広く県民に周知することができた。

また、漁業関係者等に対し、目撃情報の提供、ジュゴンと海草藻場の保全について記載したチラシを配布し、普及啓発を行うことができた。

課題： より効果的なジュゴンの保護対策を検討するには、ジュゴンが生息する海域や餌場となる藻場の状況や、移動経路、生息個体数等の実態を把握することが重要であり、環境省、研究機関等と連携し、生息状況調査等を継続実施する必要がある。また、ジュゴンの生息状況と保護の重要性について広く周知する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：動物救護事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

県の遊休施設を活用し、動物愛護管理センターに犬猫譲渡推進棟を設け、犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の試行を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
動物救護 事業	20,780	1 動物救護事業 ・県の遊休施設を活用した犬猫譲渡推進棟を整備するため、必要な土壌汚染調査を行う。 ・犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の試行を行う。	19,817	1 動物救護事業 ・県の遊休施設を活用した犬猫譲渡推進棟を整備するため、必要な土壌汚染調査を行った。 ・犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の試行を行った。	最終予算額 20,680 執行率 95.8% 不用額 863

3 事業の効果/課題

(1) 動物救護事業

効果： 土壌汚染調査を実施し、整備計画の見直しに反映させた。

県の遊休施設（旧ハブ研究施設）を活用し、譲渡推進棟の仮供用を行い、犬猫の譲渡の機会を増やすことができた。

課題： 犬猫の譲渡、傷病野生鳥獣の収容及び災害時の救護を効果的に運用するため、譲渡推進棟の本供用までに、仮供用中における運用の問題点や、市町村、ボランティア団体等の意見を踏まえた運用マニュアルを作成する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：外来植物防除対策事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外来植物 防除対策 事業	15,942	1 外来植物防除 対策事業 ・外来植物防除対 策有識者委員会を 開催する。 ・ギンネムの防除 対策技術に係る実 証試験及びモニタ リングを実施す る。 ・ギンネム防除対 策マニュアルを策 定する。	15,857	1 外来植物防除 対策事業 ・外来植物防除対 策有識者委員会を 2回開催した。 ・ギンネムの防除 対策技術に係る実 証試験及びモニタ リングを実施し た。 ・ギンネム防除対 策マニュアルを策 定した。	☆ 最終予算額 15,942 執行率 99.5% 不用額 85

3 事業の効果/課題

(1) 外来植物防除対策事業

効果： 本事業では、ギンネムの防除対策技術について、薬剤注入等約10種の試験方法別に野外実証試験を行った結果を踏まえ、有効な方法を選定し、ギンネム防除対策マニュアルとしてとりまとめた。

課題： ギンネムの防除対策については、土地の所有者若しくは管理者により行われるものであることから、土地所有者等において効率的且つ効果的な防除対策が図られるよう、同マニュアルを広く周知していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：全島緑化県民運動推進事業（継続）

事業期間：平成20年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全島緑化 県民運動 推進事業	8,007	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 を開催する。 ・花のゆりかご事 業により農林高校 等の生徒が生産し た花苗を地域や学 校に配布する。 ・企業等が行う緑 化活動により植栽 された樹木のCO2 吸収量を県が認証 する制度「沖縄県 CO2吸収量認証制 度」について、制 度説明会及び吸収 量審査委員会を開 催する。	7,479	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 を開催した。 ・花のゆりかご事 業で生産した花苗 約33,000本を地 域の学校や団体へ 配布した。 ・沖縄県CO2吸収 量認証制度につい て、企業・団体・ 市町村向けの制度 説明会を1回、吸 収量審査委員会を 2回開催した。	最終予算額 8,007 執行率 93.4% 不用額 528

3 事業の効果/課題

(1) 全島緑・花・香りいっぱい運動事業

効果： 沖縄県全島緑化県民運動推進会議において、関係機関が緑化活動の推進に継続して取り組んでいくことが確認された。また、花のゆりかご事業では、農林高校等の生徒が生産した花苗約33,000本を、地域の小学校等73校及び自治会等23団体へ配布し、学校や地域住民による緑化活動が促進された。さらに、沖縄県CO2吸収量認証制度については、吸収量審査委員会において、企業等による緑化活動4件（内訳：企業2件、団体1件、市町村1件）を審査し、認証した。

課題： 緑化の推進は、継続した取組が必要不可欠であることから、沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催を継続し、引き続き、関係機関の連携を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：海岸漂着物等地域対策推進事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物等対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸漂着物等地域対策推進事業	150,863	<p>1 海岸漂着物等地域対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域で海岸漂着物の回収を行う。 ・海岸漂着物モニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を実施する。 ・発生抑制対策として、有識者及び民間団体との協働により発生抑制対策を実施する。 ・平成24年度に策定した沖縄県海岸漂着物対策地域計画を改定する。 	223,370	<p>1 海岸漂着物等地域対策推進事業</p> <p>(1)当初予定の海岸漂着物対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域で約4,000㎡の海岸漂着物を回収した。 ・海岸漂着物のモニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を沖縄本島及び宮古島で実施した。 ・発生抑制対策として、有識者、民間団体で構成するワーキンググループを中心に、一般県民を交えたオンラインワークショップ、台湾の行政、民間団体とオンライン交流を実施した。 ・沖縄県海岸漂着物対策地域計画を改定した。 <p>(2)漂着軽石への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月頃から県内海岸に漂着し始めた、小笠原諸島福德岡ノ場海底火山由来軽石対策として、漂着 	<p>最終予算額 1,715,257</p> <p>執行率 13.0%</p> <p>翌年度繰越額 1,479,850</p> <p>不用額 12,037</p>

				<p>軽石約5,000m³を回収した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽石利活用を促進するため、県民から募集した軽石利活用に係るアイデア等を紹介するwebサイトを製作し、公開した。
--	--	--	--	---

3 事業の効果/課題

(1) 海岸漂着物等地域対策推進事業

効果：(1)海岸漂着物対策について

県全域で約4,000m³の海岸漂着物を回収し、海岸の良好な景観及び環境を保全した。

また、発生抑制対策として、県民を交えたオンラインワークショップの開催や台湾の行政、民間とのオンライン交流を実施することにより、県内及び海外で海岸漂着物対策に取り組む者の各自の取組に係る情報交換等を促進した。

加えて、沖縄県海岸漂着物対策地域計画を改定し、令和元年5月に変更のあった国の海岸漂着物に係る基本方針の変更内容を反映させた。

(2) 軽石対策について

漂着軽石約5,000m³を回収し、海岸景観を保全するとともに、海域への再漂流を防止した。また、軽石利活用アイデアや無償譲渡手続案内等のwebサイトを製作、公開し、利活用を促進した。

課題： 海岸漂着物の回収業務を担う事業者等の数が十分でなく、回収事業の実施が制限されることがあり、委託業務発注のあり方や回収・処理に係る体制の確保が課題となる。また、発生抑制対策に関しては、海外由来漂着物に係る国の取組との相互補完が図られるよう、県の海外交流事業等の充実が課題となる。なお、国による海外由来漂着物に係る取組を引き続き求めていく。

軽石については、大部分の予算を令和4年度に繰越しており、海岸各地の漂着軽石について、引き続き、速やかに回収を進めることが課題である。

4 その他

国の9割補助事業（地域環境保全対策費補助金）を活用して回収・処理等を行っているが、平成29年度から補助金要望額の5～6割程度の交付となっており、全国知事会や九州地方知事会等を通じ、国に、補助事業の継続や財源の確保を求めているところである。

令和3年度には、年度途中の10月頃に発生した海底火山の噴火による軽石大量漂着に対応するため、国から約14億円の追加交付を受けた。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：赤土等の流出防止対策（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等の 流出防止 対策	131,633		113,103		最終予算額 117,392 執行率 96.3% 不用額 4,289
	11,676	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・赤土等流出防止対策の徹底を図るため、立入調査や監視パトロールを実施する。 ・赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止交流会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。	8,880	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・事業現場等における赤土等流出防止対策が適切に実施されているか確認のための立入調査や監視パトロールを延べ345件実施した。 ・赤土等流出防止交流会を1回実施した。講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。	最終予算額 11,380 不用額 2,500
	9,627	2 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止対策に取り組む団体の活動に対し補助金を交付する。 ・農業が盛んな地域の小学生に対する出前講座等を実施する。	8,857	2 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。 ・農業が盛んな地域の小学生に対して出前講座等を計10回実施した。	☆ 最終予算額 9,627 不用額 770

	110,330	<p>3 赤土等流出防止海域モニタリング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、監視地域（76海域）の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する。 ・重点監視地域（22陸域）を流れる河川の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する。 ・陸域での赤土等流出防止対策の実施状況および海域での赤土等堆積状況を把握するためのドローンや人工衛星を活用した調査の有効性について検証する。 	95,366	<p>3 赤土等流出防止海域モニタリング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、監視地域（76海域）の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施した。 ・重点監視地域（22陸域）を流れる河川の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施した。 ・陸域での赤土等流出防止対策の実施状況および海域での赤土等堆積状況を把握するための3地域においてドローンや人工衛星を活用した調査を実施し有効性を確認した。 	<p>☆ 最終予算額 96,385 不用額 1,019</p>
--	---------	--	--------	---	---

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止対策推進事業

効果： 沖縄県赤土等流出防止条例に基づき届出・通知された開発行為の事業現場等への立入調査や監視パトロールによる事業現場等からの赤土等流出状況の確認を延べ345件実施し、うち111件の指導を行い、赤土等流出対策等を改善させた。

また、赤土等流出防止交流集会において地域の取り組み事例や法人等の技術紹介が行われ、NPO団体や事業者、関係機関の赤土等流出防止対策の意識向上が図られた。

課題： 依然として条例に基づく届出・通知がされていない事業現場や対策不備等のある事業現場が見られること、また、農地等からの流出が見られることから、立入調査や監視パトロールを強化する必要がある。

また、交流集会及び講習会を開催し、技術の向上や意識の向上を図る必要がある。

(2) 赤土等流出防止活動支援事業

効果： 赤土等流出防止活動を行う団体に補助金を交付することにより、地域と協働したグリーンベルト植栽活動等の流出防止対策や赤土等流出対策の啓発活動が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。

また、小学校への出前講座を実施したことにより、将来、地域活動の担い手となる子供達の赤土流出問題に対する意識を高めることできた。

課題： 県全体の赤土等流出量の約8割が農地からであることから、赤土等流出防止活動を行う団体の活動だけでなく、農家が自主的に赤土等流出防止対策を実施するよう、農家の赤土流出問題に対する意識の向上を図り、流出防止対策の促進を図る必要がある。

(3) 赤土等流出防止海域モニタリング事業

効果： 監視地域における海域の堆積状況調査等により、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した改善目標の達成状況を評価し、流出防止対策の進捗状況を確認することができた。

重点監視地域を流れる河川の堆積状況調査等により、河川の赤土堆積による生物への影響を評価するために必要なデータを集積した。

陸域での赤土等流出防止対策の実施状況又は海域での赤土等堆積状況をドローンや人工衛星で撮影した画像を活用することで、効率的かつ広範囲に把握が可能であることが確認できた。

課題： 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した目標に到達していない地域があることから、継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等の堆積状況および陸域の流出削減状況を関係機関に提示することで、目標未達成地域における赤土等流出防止対策を確実に進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：おきなわ型省エネ設備等普及事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

低炭素社会の実現を図るため、観光関連施設等の省エネ設備の県内への普及に取り組むことで温室効果ガスの削減を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 型省エネ 設備等普 及事業	35,581	1 おきなわ型省 エネ設備等普及 及事業 ・観光関連施設 (旅館、ホテル等) が行う省エネ設備 導入に対して3件 程度補助する。	31,873	1 おきなわ型省 エネ設備等普及 事業 ・観光関連施設 (旅館、ホテル等) が行う省エネ設備 (太陽光発電設備、 高効率空調設備 等)導入に対して 4件の補助を行っ た。	☆ 最終予算額 32,227 執行率 98.9% 不用額 354

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ型省エネ設備等普及事業

効果：観光関連施設が行う省エネ設備導入に対して4件の補助を行ったことによる二酸化炭素削減量は80 t / 年と推計される。

令和元年度から令和3年度までに11施設に対して補助を行ったことによる二酸化炭素削減量の合計は816 t / 年となった。

課題：これまでの事業効果を基に、引き続き、観光関連施設における省エネ設備の普及を推進することが肝要なことから、省エネ設備への更新の有効性について情報発信していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：地球温暖化対策等事業（新規）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

地球温暖化対策の一環として、令和3年度から県（知事部局）が所有する全ての公用車（特殊車両、特定用途車両等を除く）を順次、電動車（EV・PHV）に転換する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地球温暖化対策等事業	302,246	1 電動車転換促進事業 ・知事部局における新車購入・リース予定車両を電動化（電動車63台）するとともに、充電環境の整備を行う。 ・脱炭素型充電設備を導入するモデル事業を実施する（2箇所）。	240,883	1 電動車転換促進事業 ・知事部局における新車購入・リース予定車両を電動化（電動車59台）した。また、充電設備の設計（25施設）を行ったほか、当面の措置として充電設備を6施設に計8基設置した。 ・脱炭素型充電設備導入モデル事業の実施に向けて設計業務を実施したが、設置工事については令和4年度に繰越を行った（2箇所）。	最終予算額 271,038 執行率 88.9% 翌年度繰越額 24,927 不用額 5,228

3 事業の効果/課題

(1) 電動車転換促進事業

効果： 知事部局が所有する公用車59台を電動車（PHV）に転換したことによる二酸化炭素削減量は約30 t / 年と推計される。

課題： 昨今の深刻な半導体不足の影響を注視しつつ、引き続き県公用車を率先して電動車に転換するとともに、充電環境の整備を進める必要がある。

4 その他

脱炭素型充電設備導入モデル事業は、耐風圧の設定等、設計段階で生じた諸条件の調整に不測の期間を要し設置工事を繰り越したことから、実施した設計業務を基に令和4年度に工事を行う。